2019年度選定

福岡県大牟田市 2021年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業 又は特に注力する先導的取組 大牟田市 SDGs未来都市計画

_

1. 全体計画(2030年のあるべき姿)

(1) 計画タイトル

大牟田市 SDGs未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

本市の独自性や強みに目を向け、これまでにない新しい視点や取組みを示しながら持続発展可能なまちづくりを進めていくことが求められるが、人口減少や少子高齢化が進み、まちづくりに投下し得る行政資源はますます先細っていくため、これまで以上に人を中心としたまちづくりが必要となる。このまちに暮らす人が、将来にわたって安心して暮らし、本市に住んでいることを自ら誇ることができるまちづくりを市民とともに実現していくため、「人が育ち、人でにぎわい、人を大切にする、ほっとシティおおむた」を目指す将来の都市像として掲げ、実現に向け取り組んでいく。(2030年の本市の将来展望人口は99,211人)

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値		202	0年(現状値)	20	達成度 (%)	
1	企業の活力があふれ成長するまちの 実現 【8.3, 8.9, 9.1, 9.2】	2018年3月	推進	2021年3月	推 進	2030年	実 現	25%
2	企業の新規立地(増設含む) 【8.3, 8.9, 9.1, 9.2】	2018年3月	延19 社	2021年3月	延34 社	2030年	延67 社	31%
3	将来に向けて意欲を持って取り組も うとする中学3年生の割合 【4.1, 4.2, 4.7】	2018年3月	76.2 %	2021年3月	82.6 %	2030年	80.0 %	168%
4	高齢になっても安心して暮らし続けられると思う市民の割合 【11.1, 11.2, 11.4, 11.7】	2018年3月	47.5 %	2021年3月	55.6 %	2030年	70.0 %	36%
5	三川坑公開日 1 日あたりの来場者数 【11.1, 11.2, 11.4, 11.7】	2018年3月	146 人/日	2021年3月	74 人/日	2030年	146 人/日	51%
6	ごみ総排出量 【12.3, 12.5, 14.1, 14.2】	2018年3月	38,092 t	2021年3月	38,106 t	2030年	32,611 t	0%
7	市民のエコ行動の実施率 【12.3, 12.5, 14.1, 14.2】	2018年3月	70.4 %	2021年3月	74.5 %	2030年	100 %	14%

2019年度

1. 全体計画(2030年のあるべき姿)

(5)「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- ■新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内経済は停滞し、企業の設備投資意欲も不透明な状況となり、国内の工場の立地件数は過去5年間で最も低い水準となっており、本市への新規立地(増設含む)についても年間目標(目標:5社、実績:2社)を未達成となった。コロナ禍における企業の動向などに注視しながら、充実した産業基盤や三池港、有明海沿岸道路など広域交通アクセスなどをPRすることで、大牟田エコタウンやみなと産業団地に加えて民有地などへの企業誘致を推進する。
- ■新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、近代化遺産一斉公開(炭鉱の祭典)などのイベント等の開催を縮小・中止したこと、また、協働型のイベント開催が困難になっていること等の影響により、三川坑の来場者数は大幅に減少した。世界遺産をはじめとする近代化遺産や文化財の保存・活用により、多くの市民がまちの歴史や文化に対する理解を深め、それがまちへの愛着と誇りにつながるよう引き続き取り組む。また、オンラインや映像等を活用することで世界遺産の価値を市内外に広く周知し、その魅力を現地で直接触れてもらえるよう取り組む。
- ■令和2年7月豪雨災害で発生した災害ごみの一部を市の処理施設で605t処理したことや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出自粛で自宅の片付けなどで排出されたと考えられる大型ごみや燃えないごみが前年度より466t増加したため、ごみ総排出量は目標を達成できなかった。現在使用している袋よりワンサイズ小さい有料指定ごみ袋への切り替えを促すごみダイエットの推進に取り組むことで、市民一人ひとりのごみの減量化・資源化に対する関心を高め、プラスチック製容器包装分別収集、生ごみの水切り・食品ロスをはじめとする食品廃棄物の減量や「その他の紙類」の分別の徹底による燃えるごみの減量化を促進させる。
- ■達成度について、基本計算式ではないものは以下のとおり。

No.1:新たに地域企業の支援としてイノベーション創出促進事業等に取り組んでいることから、実現に向けて順調に進捗していると考え、12年(2019-2030)のうちの3年間の進捗として、25%の達成度とした。

No.5:目標値を現状値と同じ値で設定しているおり、基本計算式で計算できないため、現状値/目標値の計算式を使用。

1. 全体計画(自治体SDGSの推進に資する取組):計画期間2019年~2021年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名 指標名		当初値	2018年 実績	2019年 実績		2020年 実績		2021年 目標値		達成度 (%)
1	企業の活力があふれ 成長するまち	新規取引件数	2017年度 31 件		2019年 (延)	68 0	2020年 (延)	81 0	2021年 (延)	80	0 102%
2	新しい企業・産業が うまれ、はぐくまれるま ち	企業の新規立地(増設含む)	2017年度 19 社		2019年 (延)	32 0	2020年 (延)	34 0	2021年 (延)	31	0 125%
3	社会を生き抜く力を 育成する学校教育 が充実しているまち	将来に向けて意欲を持って 取り組もうとする中学3年生 の割合	2017年度 76.2 %		2019年	82.8 0	2020年	82.6 0	2021年	80.0	0 168%
4	障害があっても、みん なと一緒に自分らしく 暮らせるまち	障害についての理解度	2017年度 59.1 %		2019年	67.9 0	2020年	69.6 0	2021年	70.0	0 97%
5	高齢になっても、住み 慣れた地域で安心し て暮らし続けることが できるまち	高齢になっても安心して暮ら し続けられると思う市民の割 合	2017年度 47.5 %		2019年	47.6 0	2020年	55.6 0	2021年	60.0	0 65%
6	文化芸術に親しみ、 心豊かに生活できる まち	三川坑公開日 1 日あたりの 来場者数	2017年度 146 人/日		2019年	109 0	2020年	74 0	2021年	146	0 51%
7	資源が循環する環 境にやさしいまち	ごみ総排出量	2017年度 38,092 t		2019年 3	8,002 0	2020年	38,106 0	2021年	36,092	0 -1%
8	地球や自然を大切に するまち	市民のエコ行動の実施率	2017年度 70.4 %		2019年	72.1 0	2020年	74.5 0	2021年	83.0	0 33%

2019年度

1. 全体計画(自治体SDGsの推進に資する取組):計画期間2019年~2021年

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

2021年4月に大牟田商工会議所が、BCPの策定等防災支援・危機管理体制構築支援(地震・水害・感染症対策)やSDG s 推進など、産業の育成・振興に向け相互に連携した経営支援を円滑に行うことにより、地域経済の活性化を図ることを目的として、損害保険会社 4 社と包括連携協定を締結されている。これを機に、SDGsに積極的に取り組む会員企業を登録する制度の構築を検討されており、登録におけるチェック項目やプロセス等について、商工会議所と損害保険会社及び市で意見交換を実施している。(2021年中に制度構築予定。)

(3)「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

【再掲】1.全体計画(2030年のあるべき姿)(5)「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等に記載

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・資源が循環するまちづくりの評価指標として「ごみの総排出量」のみを位置付けているが、2030年のあるべき姿に記述されている「市民一人ひとりのきめ細やかな取組、容器包装分別収集、食品ロスへの取り組みなどによる減量化を視野に入れた幅広い取り組みをカバーする指標としては限界がある。さらには災害ごみへの対応もこの指標に取り込まれることになっていることもあり、より適切な評価指標を検討されることを期待する。
- ・大牟田市は、国連大学が提唱するESDの取組に参加しており、国内でも有数の積極的な取組を展開している自治体として評価されるが、こうしたESDの取組による市民の行動変容などを測れる指標を考案し、こうした活動の効果を把握できる手法の開発について検討することが望まれる。
- ・自律的好循環形成に向けた取組や持続可能な開発の三側面間の関連性や統合的な取組などについて自己評価する観点に立って、再度検討する必要がある。
- ・ユネスコスクールがどのようにほかの年代の市民や企業等と連携しているか、SDGsの各目標とどのように関係しているかの説明が必要であると思料する。
- ・2030年のあるべき姿についても企業活力についての定量的指標とともに、SDGsの目標と連携した目標の検討が必要であると思料する。
- ・取組についてもSDGsの各目標との関連を明示することと、分野間好循環に展開する取り組みに展開することの評価指標が必要である。市民の議論への参画、協議機会の推進についの説明を期待する。